

家計調査の結果を見る際のポイント No.7

新しい消費水準指数(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)の公表について

概要

家計調査では、家計消費の面から世帯の生活水準をよりの確に把握することを目的として、通常の消費支出の集計結果に加えて、「消費水準指数」を毎月公表しています。これまで公表してきた「消費水準指数」は、消費支出から世帯規模(人員)、1か月の日数及び物価水準の変動の影響を取り除いて計算した指数です。消費支出はこれらの要因のほか、人口の高齢化の影響も受けることから、平成20年1月からは、その影響も除去した新しい指数を公表することとしました。

この資料では、新たに公表を開始した「消費水準指数(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)」について説明します。

1. これまでの消費水準指数

家計調査(二人以上の世帯)で公表している1世帯当たり平均の消費支出額は、世帯人員や1か月の日数、物価水準の変動などの影響を受けています。

そこで、月々の消費支出額及びその内訳である10大費目の支出額についてこれらの影響を除去し^{注1)}、基準年^{注2)}を100として指数化した「消費水準指数」(以下、「旧指数」という。)を作成し、公表してきました。

2. 世帯規模の縮小と人口の高齢化による世帯分布の変化

家計調査の二人以上の世帯について世帯人員別に世帯分布をみると、昭和60(1985)年には4人の世帯の割合が最も高かったのですが、その後、世帯規模の縮小が進み、平成17(2005)年には2人の世帯の割合が最も高くなっています。また、世帯主の年齢とクロスさせてみると、昭和60年には世帯人員が4人、世帯主の年齢が35～44歳の世帯の割合が最も高かったのですが、人口の高齢化が進み、平成17年には世帯人員が2人、世帯主の年齢が65歳以上の世帯の割合が最も高くなっています(表1)。

表1 家計調査(二人以上の世帯)の世帯分布(1万分比)

世帯主の年齢階級	平成17年					世帯主の年齢階級	昭和60年				
	平均	2人	3人	4人	5人以上		平均	2人	3人	4人	5人以上
平均	10,000	3,817	2,548	2,285	1,349	平均	10,000	2,197	2,184	3,217	2,401
34歳未満	917	235	327	269	87	34歳未満	1,525	255	474	550	246
35～44歳	1,751	215	393	737	405	35～44歳	3,084	169	400	1,407	1,109
45～54歳	2,046	348	531	687	480	45～54歳	2,563	342	584	945	692
55～64歳	2,419	1,021	714	447	237	55～64歳	1,774	730	554	263	227
65歳以上	2,867	1,998	583	145	140	65歳以上	1,054	702	173	52	127

注1) 世帯人員を4人、1か月を30.4日に換算し、さらに物価変動を除去しています。

注2) 基準年は5年ごと(西暦の末尾が0と5の年)に改定しており、現在は平成17(2005)年が基準年となっています。

3. 新しい消費水準指数(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)の作成方法

消費支出額及びその内訳の費目別支出額は、世帯人員だけでなく世帯主の年齢によっても大きく異なります。

そこで、世帯人員の変化の影響だけでなく、さらに世帯主の年齢変化の影響も除去した新たな指数を作成し、公表することとしました。具体的な作成方法は次のとおりです。

- (1) 基準年の世帯人員階級(4区分)、世帯主の年齢階級(5区分)別の世帯分布を求めます。
- (2) (1)の基準年の世帯分布をウエイトとして、各月の世帯人員階級、世帯主の年齢階級別支出額を加重平均した支出額を算出します。
- (3) (2)で調整済みの支出額に対して、日数を調整し、物価変動を除去した上で、基準年を100として指数化したものを、「消費水準指数(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)」(以下、「新指数」という。)とします。

4. 新指数と旧指数との比較

平成19年について新指数を旧指数と比較すると、消費支出全体(総合)では+0.8ポイントの差にすぎませんが、費目別にみると、教育が5.9ポイント、住居が4.7ポイント、交通・通信が3.8ポイント高くなった一方、保健医療は3.7ポイント低くなっており、世帯主の年齢変化の影響による差が顕著に現れている費目があります(表2、図)。

表2 新指数と旧指数との比較 平成19年平均(平成12年=100)

(二人以上の世帯)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
新指数	98.5	94.8	91.5	97.7	107.5	87.5	110.3	112.2	104.5	111.0	112.7
旧指数	97.7	95.8	86.8	99.0	108.1	85.4	114.0	108.4	98.6	110.8	112.7
新指数 - 旧指数	0.8	1.0	4.7	1.3	0.6	2.1	3.7	3.8	5.9	0.2	0.0

5. 消費水準指数の公表系列

平成20年1月分以降の消費水準指数の公表系列は、以下の5系列となります。

なお、このうちこれまで公表してきました、農林漁家世帯を除く結果を用いた旧指数(及び)は、農林漁家世帯を除く結果表の縮減に伴い平成21年12月分をもって廃止することとしています。これを補うため、新指数()のほかに、農林漁家世帯を含む結果を用いた、世帯人員の世帯分布のみを調整する指数(及び)も併せて公表します(表3)。

消費水準指数(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) - 二人以上の世帯(新指数)

消費水準指数(世帯人員分布調整済) - 二人以上の世帯

消費水準指数(世帯人員分布調整済) - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

(以上、農林漁家世帯を含む結果による)

消費水準指数(世帯人員調整済) - 二人以上の世帯(旧指数)

消費水準指数(世帯人員調整済) - 二人以上の世帯のうち勤労者世帯(旧指数)

(以上、農林漁家世帯を除く結果による)

表3 消費水準指数の公表系列ごとの調整方法

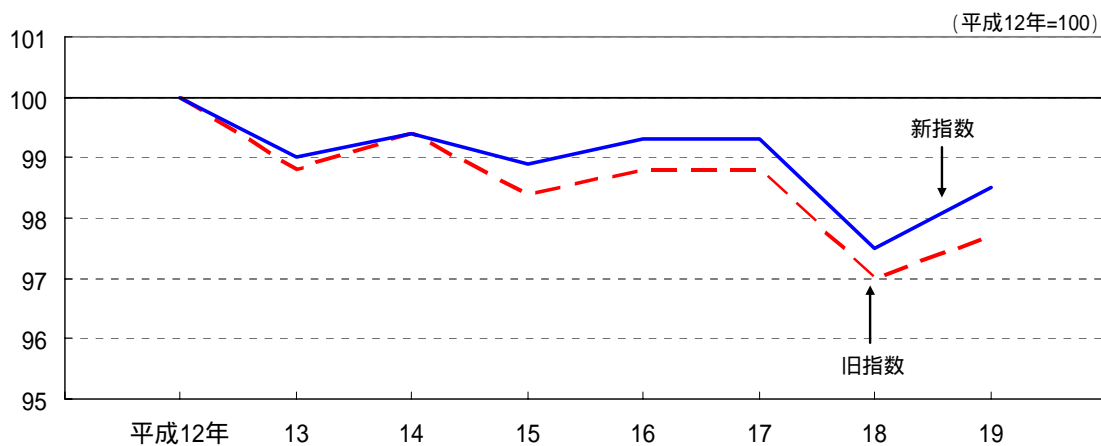
系列	世帯人員	世帯主の年齢	1か月の日数	物価変動除去
	基準年の 世帯分布に固定	基準年の 世帯分布に固定	30.4日に換算	あり
及び	基準年の 世帯分布に固定	なし	30.4日に換算	あり
及び	世帯人員を4人 に換算	なし	30.4日に換算	あり

～ の指数は、昭和56年まで遡及して公表します。

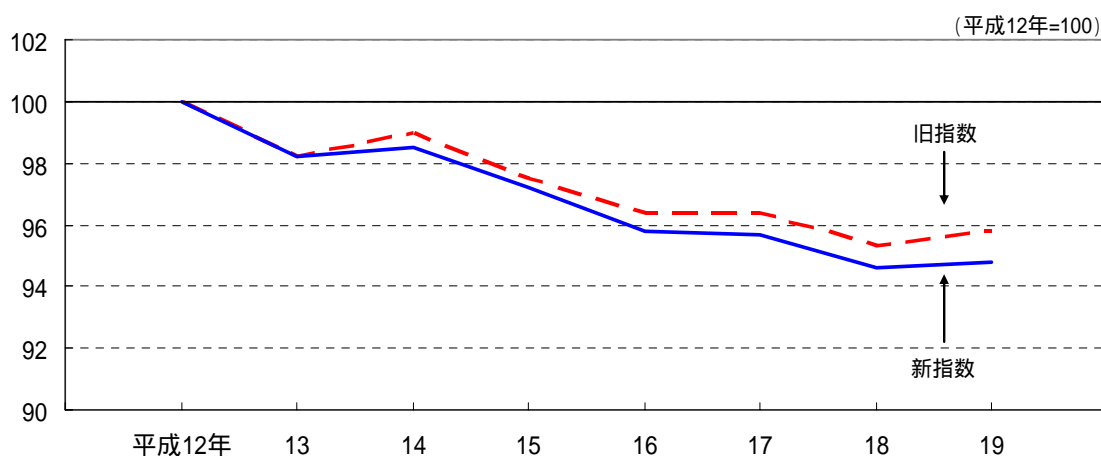
消費水準指数の結果は、次のURLからダウンロードできます。
<http://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.htm>

図 新指数と旧指数との比較

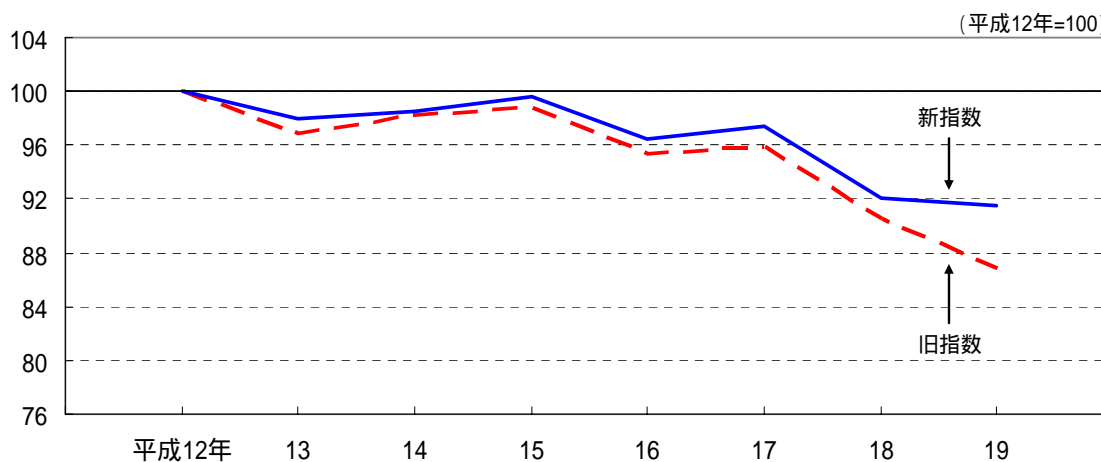
消費支出



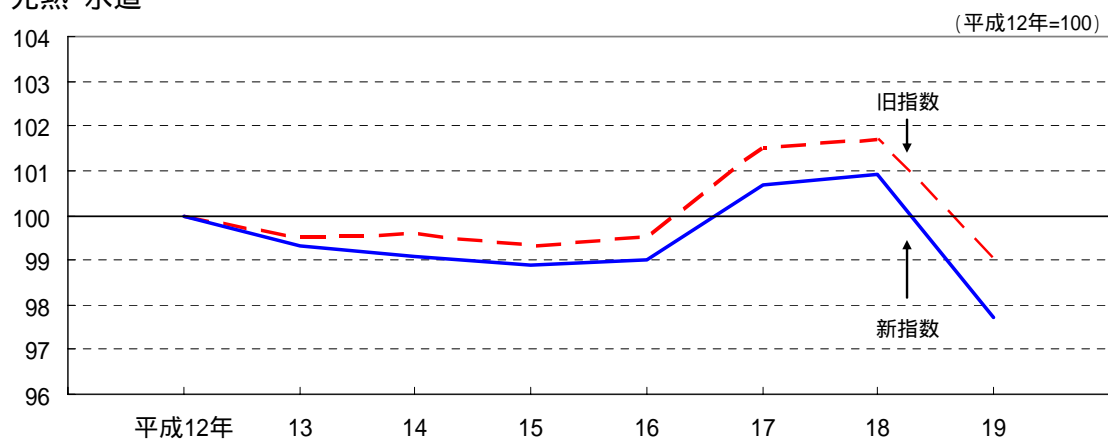
食料



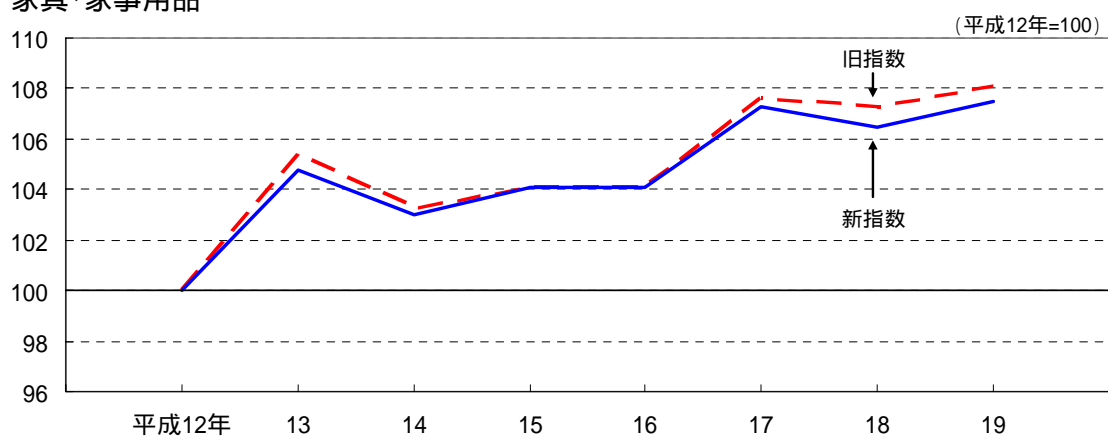
住居



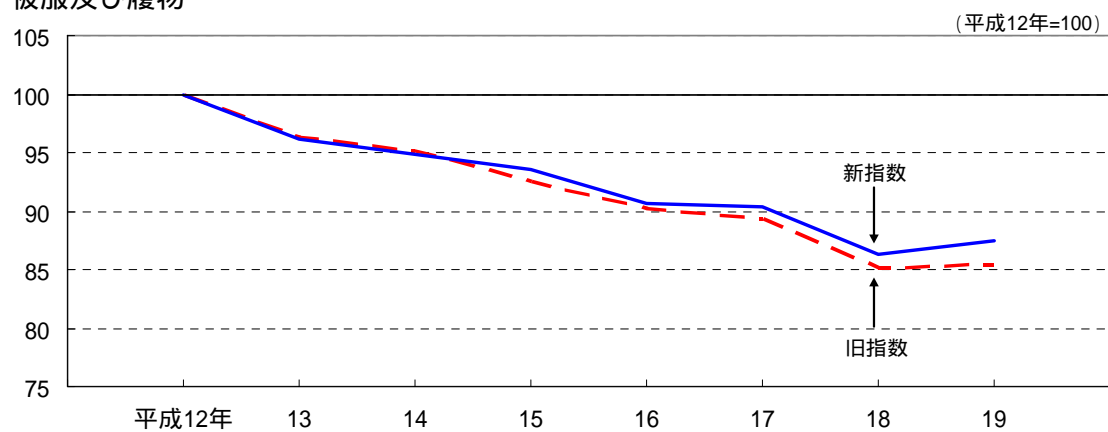
光熱・水道



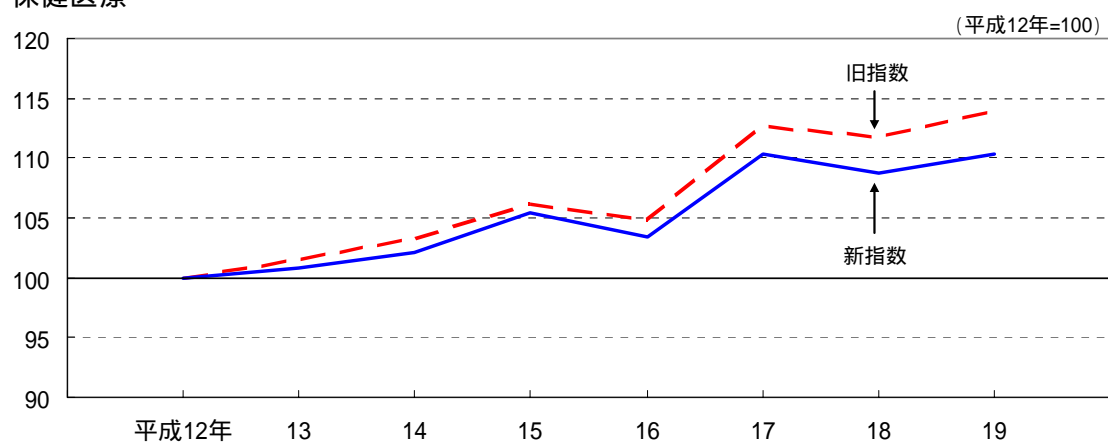
家具・家事用品



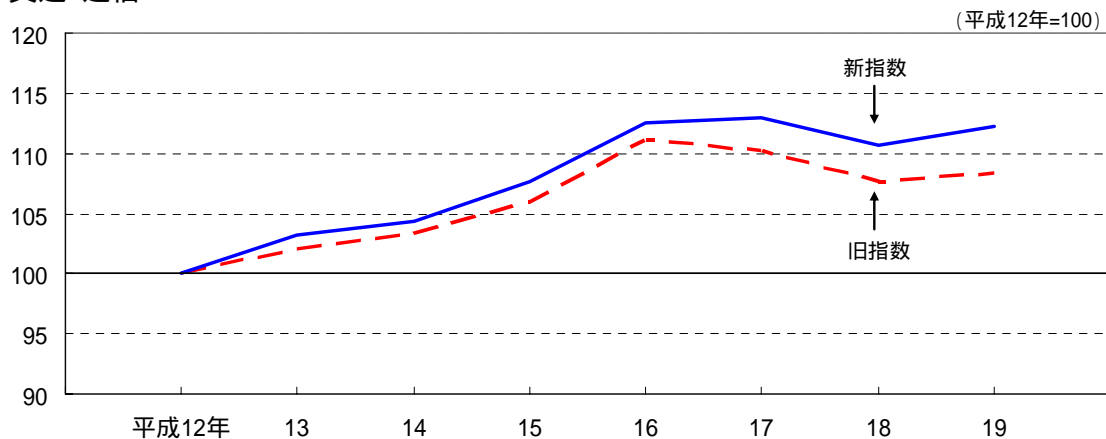
被服及び履物



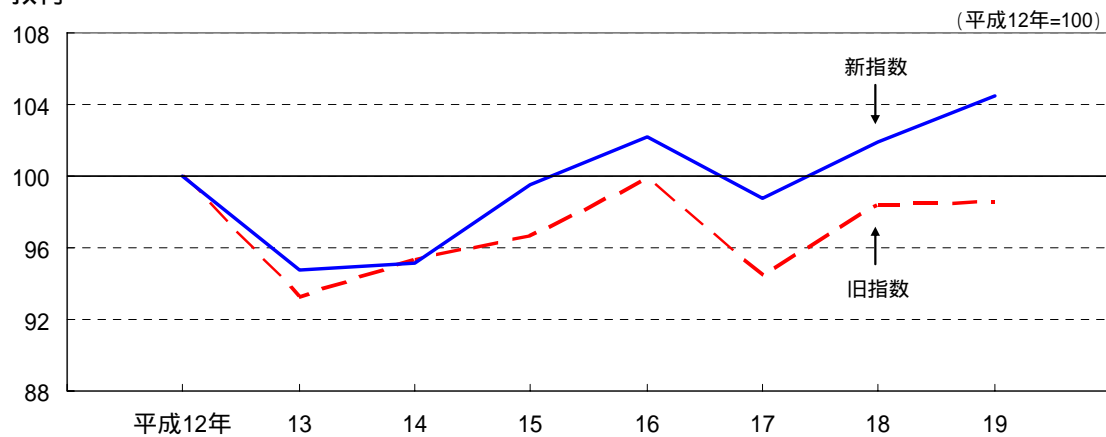
保健医療



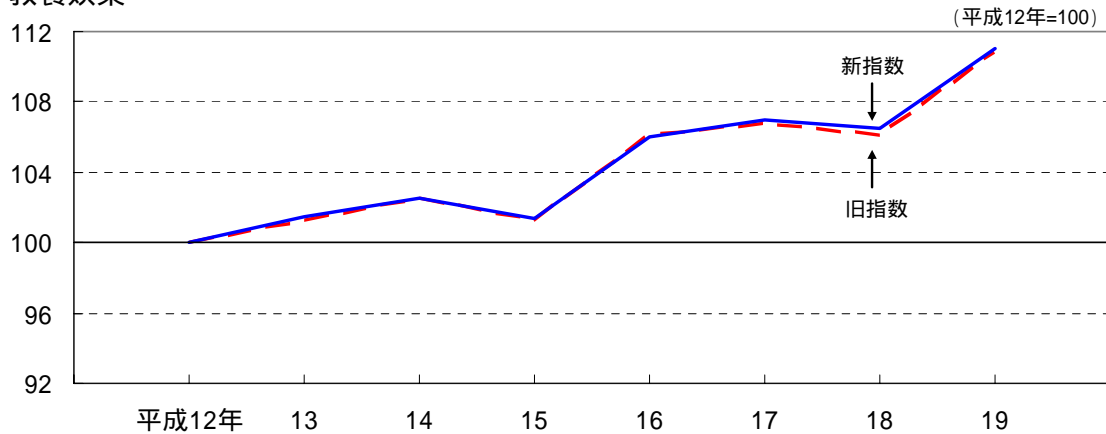
交通・通信



教育



教養娯楽



諸雑費

